



「暮らしのマネープラザ」イオンモール幕張新都心店 12月中旬オープン

 **イオンフィナンシャルサービス**

証券コード：8570



イオンカード セレクト



イオンゴールドカード セレクト



代表取締役社長 神谷 和秀

銀行持株会社として、 コンプライアンスならびに ガバナンス体制の更なる整備に 努め、経営管理体制の強化を 図ってまいります。

Contents

株主の皆さまへ	1
クレジット事業	3
フィービジネス	4
銀行業	5
海外事業	6
CSRの取り組み	7
連結財務諸表の概要	9
会社データ	10

株主の皆さまには、第33期中間報告書をお届けするにあたり、日ごろのご支援、ご鞭撻に心より厚く御礼申し上げます。

当中間期の業績

当中間連結会計期間の経営環境は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和を背景に、設備投資の増加や企業収益の改善等、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、家計所得の伸び悩みに加え、来年に予定されている消費税増税による消費低迷への懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は銀行持株会社へ移行し、「融資事業の利便性向上」「マーケティング力の強化」「海外事業の拡大」「生産性向上と営業力の強化」の4つのシナジー実現を重点実施事項に掲げ、クレジットカード事業、銀行業に加え、電子マネー事業、銀行代理業をはじめとするフィービジネスの推進や、アジアでの事業拡大に取り組みました。

当社は総合金融グループとして、お客さま満足の最大化を図るため、定期預金金利優遇企画等、魅力あるキャンペーンの実施や、イオン銀行ATMネットワークの拡充、融資事業における与信基準の見直し等、お客さま利便性の向上に取り組みました。また、今後の業務効率化を図るため、各社の重複する本社・事務センター部門を集約いたしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、経常収益は1,305億62百万円(前第2四半期連結累計期間比147.7%)と順調に拡大したものの、経営統合に伴うキャンペーン実施、ATMの増設等、先行投資費用の計上や、台湾子会社での損失処理等により、経常利益は123億52百万円(同94.7%)、中間純利益は25億37百万円(同41.5%)となりました。

なお、当社では銀行持株会社として、コンプライアンスならびにガバナンス体制の更なる整備に努めるため、「コンプライアンス重視の企業風土の醸成」「子会社に対するガバナンスの強化」「会計システムの見直し」「人事・組織体制の見直し」「システム体制の強化」等、経営管理体制の強化に取り組んでおります。

また、国内及び海外における、内部監査ならびに経営管理体制の強化を図るため、新たに経営監査統括部及び経営管理部を設置するとともに、香港、タイ、マレーシア現地法人の海外主要3社に駐在する経営管理部長を配置いたしました。

今後とも、国内、海外のお客さまへ「安全・安心、便利でお得な金融サービス」のご提供に努めてまいります。引き続き、役職員一丸となり、株主の皆さまのご期待に沿えるよう努めてまいりますので、変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、何卒よろしく申し上げます。

2013年12月

第33期 中間連結決算ハイライト

	当期	前年同期比
経常収益	1,306億円	148%
経常利益	124億円	95%
中間純利益	25億円	42%

※経営数値は億円未満を四捨五入しております。また、前年同期比は当期と前期を簡便的に組替えた参考数値を基に算出しております。

第33期 連結業績予想

	通期予想	前期比
経常収益	2,650億円	129%
経常利益	440億円	132%
当期純利益	238億円	175%

※前期比は、当期と前期を単純比較した参考数値を記載しております。

配当金の状況

	第32期	第33期
第2四半期末配当金	20円	25円
経営統合記念配当金	5円	—
期末配当金	25円	35円(予想)
年間配当金合計	50円	60円(予想)



様々な決済サービスを通じ、 お客さまの利便性向上に努めてまいります。

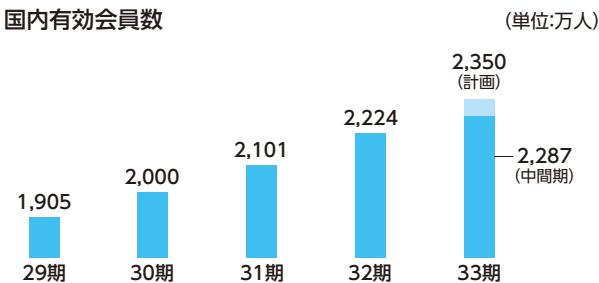
電子マネー事業、銀行代理業をはじめとした 新たな収益源の育成に取り組んでまいります。

クレジットカード事業の強化

提携先店舗等での継続した会員募集強化に加え、インターネットでの募集を一層推進した結果、国内の有効会員数は2,287万人(期首比63万人増)となりました。

カードショッピングについては、公共料金決済の推進により、取扱高の拡大及び稼働率の向上を図り、カードキャッシングについては、イオン銀行ATMのネットワーク拡充や与信基準の見直し等、お客さまの利便性向上に努めました。

国内有効会員数



個品割賦事業の拡大

クレジットカード、銀行、保険、電子マネーに次ぐ収益の柱として育成するため、本年5月18日にイオンプロダクトファイナンス(旧東芝ファイナンス)を子会社化いたしました。同社では、提携先店舗の開拓を継続して推進したことにより、今後の成長分野であるリフォーム、ソーラーローン等の取扱高拡大に努めました。



リフォーム、ソーラーローンの推進

電子マネーWAONの推進

スーパーマーケットやドラッグストア、医療機関等、首都圏でのWAON加盟店の開発強化に取り組むとともに、提携先企業協賛による利用促進企画等を推進した結果、WAONの利用可能場所は、17万ヶ所、発行枚数は3,590万枚(期首比410万枚増)、決済総額は7,503億6百万円(前年同期比132.3%)と順調に推移いたしました。

国内子会社の取り組み

イオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携を強化するとともに、新たに「フラット35」への借換をインターネット上で受付するサービスを開始いたしました。また、イオン保険サービスでは、保険ショップを累計107店舗に拡大するとともに、カード会員さまへのダイレクトメールを活用した販売促進に取り組ましました。

銀行代理業の展開

銀行店舗は累計115店舗となり、イオン銀行ATMの設置を推進した結果、累計3,823台に拡大いたしました。

なお、みずほ銀行とATM分野における戦略的提携を発表し、本年12月を目処に、全国のイオン銀行ATMで、みずほ銀行キャッシュカードのご利用手数料が無料になることに加え、すべての都市銀行、地方銀行等、約600金融機関のお取引が可能となります。



イオン銀行ATMネットワークの拡充



安全・安心、便利でお得な 金融商品、サービスを提供してまいります。

香港、タイ、マレーシア現地法人を中心に、 アジア各国の経営管理体制を強化してまいります。

口座数・預金残高の拡大

イオンカードセレクト会員さま限定の定期預金金利優遇キャンペーン等を実施した結果、イオン銀行の預金残高は、1兆6,757億70百万円となりました。また、イオンカードセレクト会員数の増加に加え、給与振込口座やWAONへのオートチャージ登録を推進した結果、イオン銀行の口座数は341万口座(期首比35万口座増)となりました。

様々な金融サービスの展開

住宅ローンでは、銀行店舗及びインターネット上での申込受付を継続して推進した結果、住宅ローン取扱高は1,098億20百万円と拡大いたしました。また、住宅購入時の資金ニーズにお応えする「イオン銀行住宅ローン生活応援300」や、農業を営む事業者さま向け融資商品「イオン銀行アグリローン」の取り扱い開始に加え、投資信託商品数の拡充、NISA口座開設の申込受付推進に努めました。

香港を中心とした取り組み

香港では、オンラインショッピングの際にプリペイド方式でお支払いいただけるサービスの開始等、利便性向上に取り組みました。

中国では、瀋陽、天津、深圳、広州において、分割払い及びプロセッシング事業の業容拡大に努めました。

タイを中心とした取り組み

タイでは、スマートフォン決済の推進及び会員募集強化に努めました。また、保険代理店事業を展開する2社を統合し、事業運営の効率化を図りました。

さらに、ベトナム、カンボジアに続き、ミャンマーにて分割払い事業を開始いたしました。

マレーシアを中心とした取り組み

マレーシアでは、イオンビッグマレーシア等での会員募集を継続して強化するとともに、提携先共同企画の実施により、取扱高拡大に努めました。

分割払い事業を展開するインドネシア、インド、フィリピンでは、加盟店ネットワーク拡充に取り組みました。



定期預金金利優遇キャンペーンの実施



住宅ローンの推進



中国・深圳



ミャンマー



マレーシア



企業市民として社会的責任を果たし、 地域社会の発展に貢献するよう、取り組んでいます。

環境保全活動の推進

インドネシア・ジャカルタ、宮城県気仙沼市など、国内外において植樹活動を実施するとともに、中国・北京の万里の長城にて、植えた苗木の手入れを行うため育樹活動を実施し、多くの従業員が参加いたしました。また、環境保全の取り組みとして、ご利用明細をインターネット上で確認できる、「Web明細（環境宣言）」の登録を推進し、CO₂の削減を図りました。



Web明細（環境宣言）

地域社会への貢献活動の実施

従業員による全国の社会福祉施設でのボランティア活動に継続して取り組むとともに、千葉県青少年協会と共催で「お米づくり体験」を支援し、地域の子どもたちと交流を深めました。

また、東日本大震災発生直後より、被災地再生に向けたボランティア活動に継続して取り組んでいます。



千葉県青少年協会「お米づくり体験」

海外各国の取り組み

[香港]

ユニセフ青年大使プログラムへの協賛や、大学への奨学金寄付に継続して取り組むとともに、お客さまから古本を回収し、その販売額に寄付金を合わせて中学校建設に役立てる企画へ参加いたしました。



ユニセフ青年大使プログラムへの協賛

[タイ]

タイ赤十字社の実施する献血活動への従業員の参加や、教育支援を目的に、小中学校への図書寄贈を行いました。また、植樹活動や寄付活動等、様々な社会貢献活動を実施いたしました。



小中学校への図書寄贈

[マレーシア]

従業員によるボランティア活動、植樹活動を積極的に行うとともに、治療費を支払うことができず病院で治療できない子ども等を支援するため、イオングループと一体となり、チャリティー活動を行いました。



イオンビッグ クルアン店での植樹活動

コンプライアンス・ガバナンス体制の強化

当社は、銀行持株会社として公共的使命及び社会的責任を果たし、健全に業務を遂行するため、国内外子会社におけるコンプライアンス・ガバナンス体制の更なる整備に取り組んでおります。

■ ガバナンス体制の強化

子会社に対するガバナンス体制の強化のため、新たに経営監査統括部及び経営管理部を設置するとともに、香港、タイ、マレーシア現地法人の海外主要3社に駐在する経営管理部長を配置いたしました。

また今後、全ての海外子会社に社外取締役もしくは社外監査役を置き、牽制強化を図ってまいります。

■ コンプライアンス体制の強化

従業員のコンプライアンス意識を醸成するため、コンプライアンス方針及びコンプライアンス規程の内容に基づいた社内ルール・研修制度を整備するとともに、コンプライアンス・オフィサーを海外主要3社に設置すること等により、コンプライアンス体制の一層の充実を図ってまいります。

また、当社のコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会への報告体制の見直し等により、モニタリング体制を強化し、継続的な指導と改善活動を実施してまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 2013年 3月31日現在	当中間期 2013年 9月30日現在
【資産の部】		
現金預け金	517,456	356,596
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	18,676	14,591
有価証券	202,269	173,235
貸出金	1,128,041	1,244,368
割賦売掛金	507,315	876,336
その他資産	94,979	58,084
有形固定資産	20,061	25,279
無形固定資産	59,603	63,419
繰延税金資産	16,722	19,073
支払承諾見返	548	186,325
貸倒引当金	△40,916	△46,741
資産の部合計	2,534,757	2,970,571
【負債の部】		
預金	1,212,051	1,678,344
買掛金	190,433	131,340
借入金	695,385	514,933
コマーシャル・ペーパー	5,442	—
社債	62,414	62,236
転換社債型新株予約権付社債	30,000	5,580
その他負債	62,375	84,911
賞与引当金	1,503	2,027
退職給付引当金	419	2,249
ポイント引当金	8,696	11,030
利息返還損失引当金	3,721	3,044
その他の引当金	196	149
繰延税金負債	2,696	2,595
支払承諾	548	186,325
負債の部合計	2,275,884	2,684,767
【純資産の部】		
株主資本合計	231,919	254,194
資本金	15,466	27,676
資本剰余金	91,275	103,485
利益剰余金	125,320	123,176
自己株式	△142	△144
その他の包括利益累計額合計	△618	1,136
新株予約権	22	55
少数株主持分	27,549	30,418
純資産の部合計	258,872	285,804
負債及び純資産の部合計	2,534,757	2,970,571

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 2012年2月21日から 2012年8月20日まで	当中間期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで
経常収益	88,409	130,562
資金運用収益	33,193	51,092
役員取引等収益	45,935	67,431
その他業務収益	0	4,665
その他経常収益	9,280	7,371
経常費用	75,369	118,209
資金調達費用	5,919	10,106
役員取引等費用	6,899	9,000
その他業務費用	40	523
営業経費	51,324	83,199
その他経常費用	11,185	15,380
経常利益	13,039	12,352
特別損失	—	1,358
経営統合費用	—	1,194
固定資産処分損	—	145
その他の特別損失	—	18
税金等調整前中間純利益	13,039	10,993
法人税等合計	4,473	4,745
少数株主損益調整前中間純利益	8,566	6,247
少数株主利益	2,446	3,709
中間純利益	6,120	2,537

連結セグメント情報

(単位：百万円)

セグメント	経常収益	経常利益
クレジット	57,500	7,939
フィービジネス	17,145	634
銀行	20,112	706
海外	43,303	7,178
セグメント間消去等	△7,499	△4,106
合計	130,562	12,352

※銀行持株会社化に伴い、財務諸表等の様式を変更しております。
また、前期に関する数値は、当期との比較を目的として概算で組み替えた参考数値です。

会社概要

(2013年9月30日現在)

商号	イオンフィナンシャルサービス株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード:8570)
本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
電話番号	(03)5281-2080(代表)
URL	http://www.aeonfinancial.co.jp/
設立	1981年6月20日
資本金	276億7,650万円

取締役・監査役

(2013年9月30日現在)

代表取締役会長	原 恒 和
代表取締役社長	神 谷 和 秀
取締役	清 永 崇 司
取締役	若 林 秀 樹
取締役	渡 邊 廣 之
取締役	弓 削 裕
取締役	水 野 雅 夫
取締役	森 山 高 光
常勤監査役	平 松 陽 徳
監査役	山 浦 耕 志
監査役	大 鶴 基 成
監査役	濱 田 和 成

監査役は全員、会社法に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	3月末日
基準日	定時株主総会基準日 3月末日
	期末配当基準日 3月末日
	中間配当基準日 9月末日

株式の状況

(2013年9月30日現在)

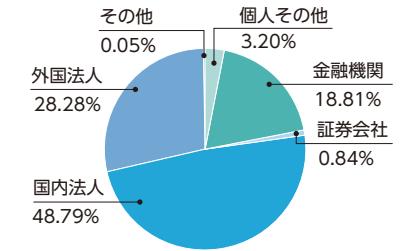
発行可能株式総数	540,000,000 株
発行済株式総数	204,583,554 株
株主数	10,475 名

大株主

(2013年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
イオン株式会社	85,817	41.94
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	9,519	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,275	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,208	3.52
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,610	2.25
818521ノムラバンクグループセントラルエスエー プレジデントアセットツクムノムラマルチシー シーワイジャパンストックリーダーズファンド	3,000	1.46
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,627	1.28
ミニストップ株式会社	2,290	1.11
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505225	2,039	0.99

所有者別株式数の構成比



(2013年9月30日現在)

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.aeonfinancial.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。



イオンフィナンシャルサービス



木を植えています

私たちはイオンです

